
コーディネーター育成事業者視点での 課題、育成におけるポイント

2026年2月20日
一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会
事務局長 小寺 良介

Kodera@human-edu.jp

報告の内容

- **キャリア教育コーディネーター誕生の背景**
- **自立化までの流れ**
- **自立化以降の運営状況**
- **課題**

キャリア教育コーディネーター 誕生の背景

経済産業省の取り組みとして

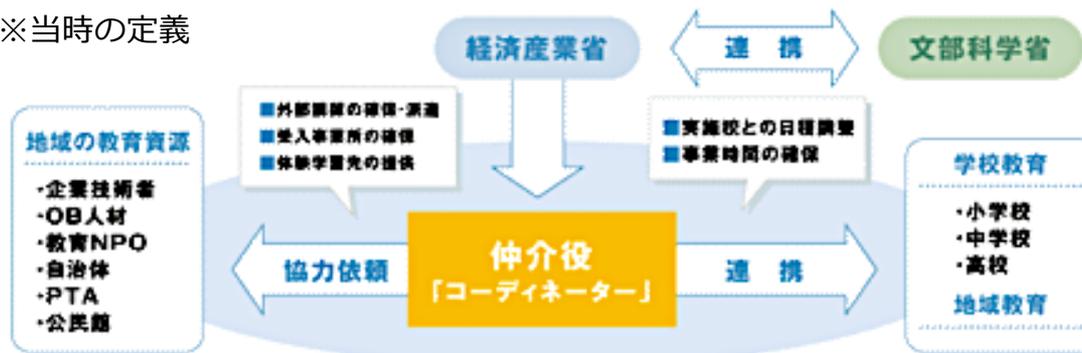
地域自律・民間活用型 キャリア教育プロジェクト (2005年～2007年度)

民間のノウハウを活かして、学校と産業界・地域による一体的なキャリア教育の仕組み構築を図ろうと、**地域の特色やアイデアを活かしたキャリア教育を実践する地域の民間主体を仲介役「コーディネーター」として支援するモデル事業**

キャリア教育民間コーディネーター 育成・評価システム開発事業 (2008年度～2010年度)

地域一体となったキャリア教育を広く自律的に実現していくためには、「**コーディネーター**」の存在が重要であると位置づけ、コーディネーターを育成するための研修プログラムを開発し、その育成等をおおして、自律的なキャリア教育を普及させることが目的。

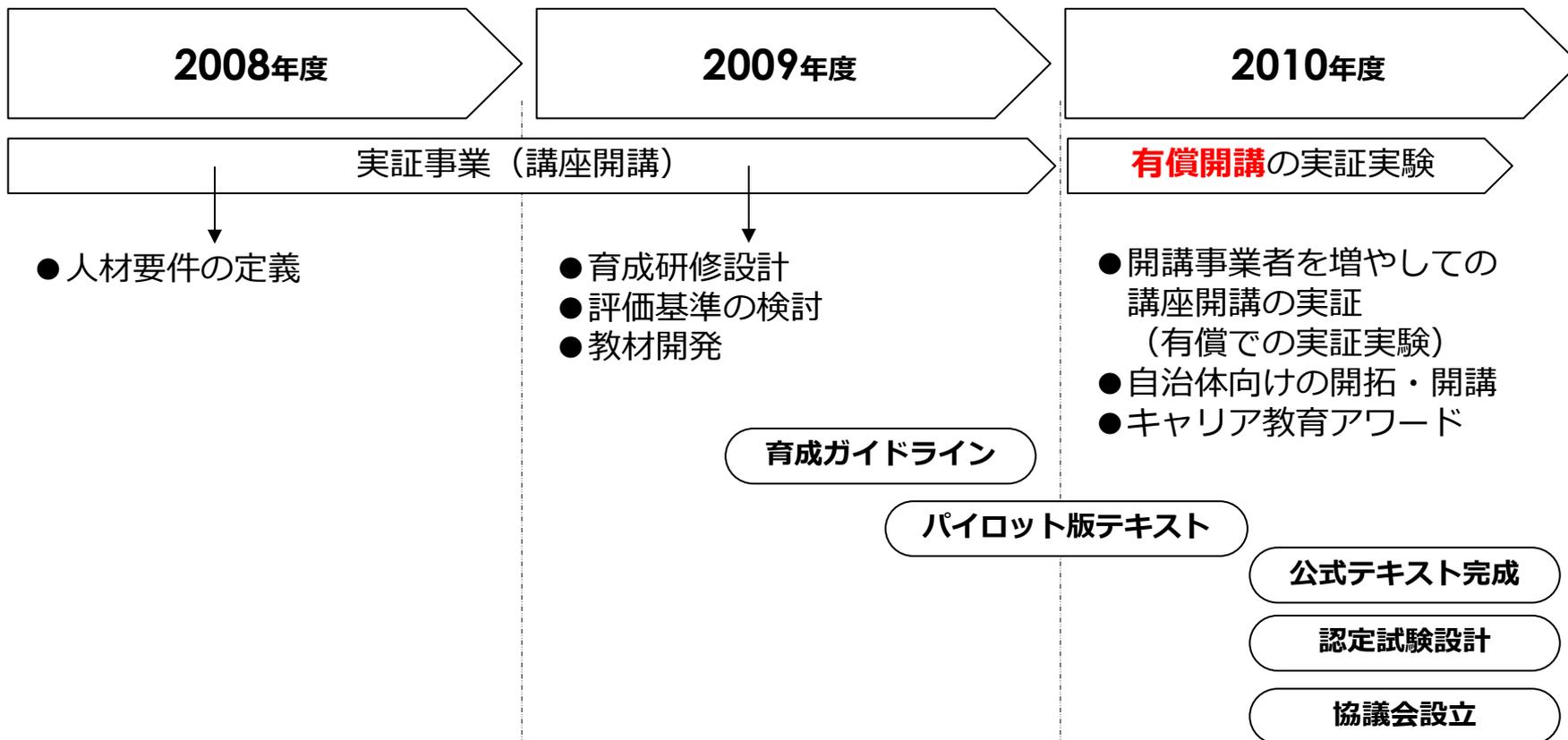
※当時の定義



自立化までの流れ (2008-2010年度)

事業の流れ

キャリア教育民間コーディネーター育成・評価システム開発事業 (2008年度～2010年度／経済産業省)



①人材の定義の明確化

「キャリア教育コーディネーター」について、以下のような人材と定義。

キャリア教育コーディネーターとは、児童生徒の能力を活用する「場」を提供することで、社会的自立に向けた力のはぐくみを支援し、学校の学びの中で地域一体となったキャリア教育の実現を促す教育支援人材とする。

「キャリア教育コーディネーターの3つの基本機能」

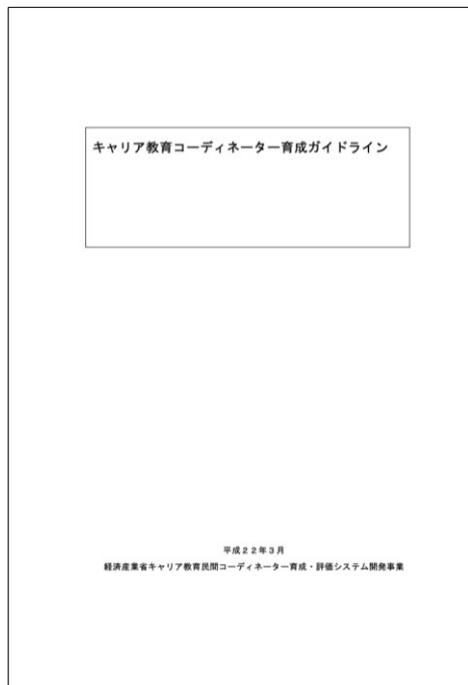
- 1) 地域資源の発掘とネットワークの構築・維持
- 2) 学校や地域のニーズを踏まえた
キャリア教育のカリキュラム・プログラムの作成支援
- 3) プロジェクト運営管理、連絡・調整

②育成ガイドラインの整備

学校教育でいうと
「学習指導要領」

実証事業（講座開講）を経て、以下を定義。

- キャリア教育コーディネーターに必要な知識・技能（7項目）
- キャリア教育コーディネーター育成のための研修内容（16項目）
- 各研修内容に関する目標・内容・進め方の留意点



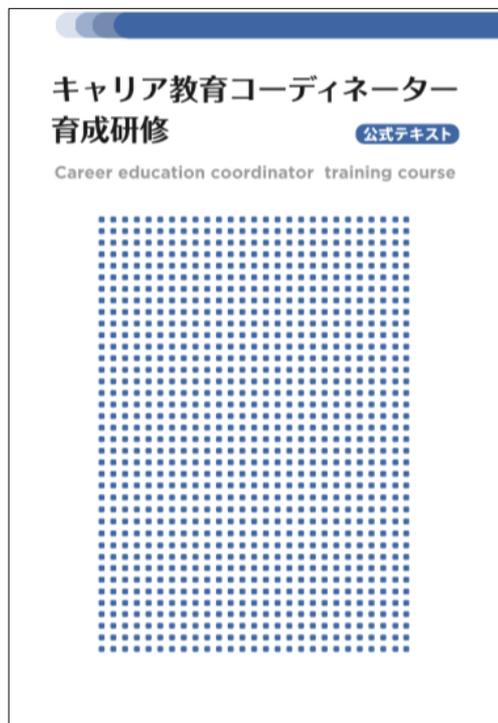
※研修内容の領域



③公式テキストの開発

学校教育でいうと
「検定教科書」

育成ガイドラインに基づき、**16章で構成**。
育成研修会で使用する全国共通の教科書とする。



- (1) 我が国に求められる人材像とキャリア教育
- (2) キャリア教育に関わる取組
- (3) キャリア教育コーディネーターの業務と役割
- (4) 地域資源の理解とネットワークの構築
- (5) 地域・企業のキャリア教育支援の現状
- (6) 地域の雇用や産業等の現状
- (7) 教育行政に関わる組織と現状
- (8) 学校組織と教職員の職務の現状
- (9) 児童・生徒等の発達の段階と現状
- (10) 学習指導要領
- (11) キャリア教育ではぐくむ力
- (12) キャリア教育の事例
- (13) プログラムの開発
- (13) 各教科等との関わり
- (15) 効果測定方法
- (16) プロジェクトマネジメント

河合塾と協業し、朝日新聞出版にて一般向け販売。
現在は当協議会からの直接販売のみ。
学習指導要領改訂にあわせて2019年に改訂版発行。

指定育成機関

※指定育成機関 8 拠点（2025年8月時点）

東北	NPO法人まなびのたねネットワーク
東京	(株) ax-factory NPO法人スクール・アドバイス・ネットワーク
名古屋	NPO法人アスクネット
大阪	(株) キャリアリンク NPO法人JAE
沖縄	(有) おきなわ教育ラボ (株) ケイオーパートナーズ

④ 育成研修の実証実施

学校教育でいうと、各学校の
「教育課程」「授業」

育成ガイドラインに基づき、**各育成機関が設計・運営**。
受講者に資格認定試験の受験要件となる修了証を付与する。

エントリーコース (基礎講習)

キャリア教育コーディネーターとして**必要な基礎的知識・技能の習得を目標**とし、講義や参加型研修等を組み合わせ、**30時間以上の研修**を行う。

受講料：77,000円～88,000円

実践コース

学校の協力を得て、育成機関の管理の下、**キャリア教育コーディネーターの業務を一通り経験**することで、「エントリーコース」にて習得した基礎的知識・技能を深め、円滑にキャリア教育のコーディネート業務が実践できる人材を育成する。

受講料：77,000円～110,000円

※教員養成過程の「教育実習」や自動車学校の「路上教習」のようなものが必要であろうという議論から生まれたコース

**地域の状況・ニーズに合わせるため
育成機関によって運営方法が異なる。**

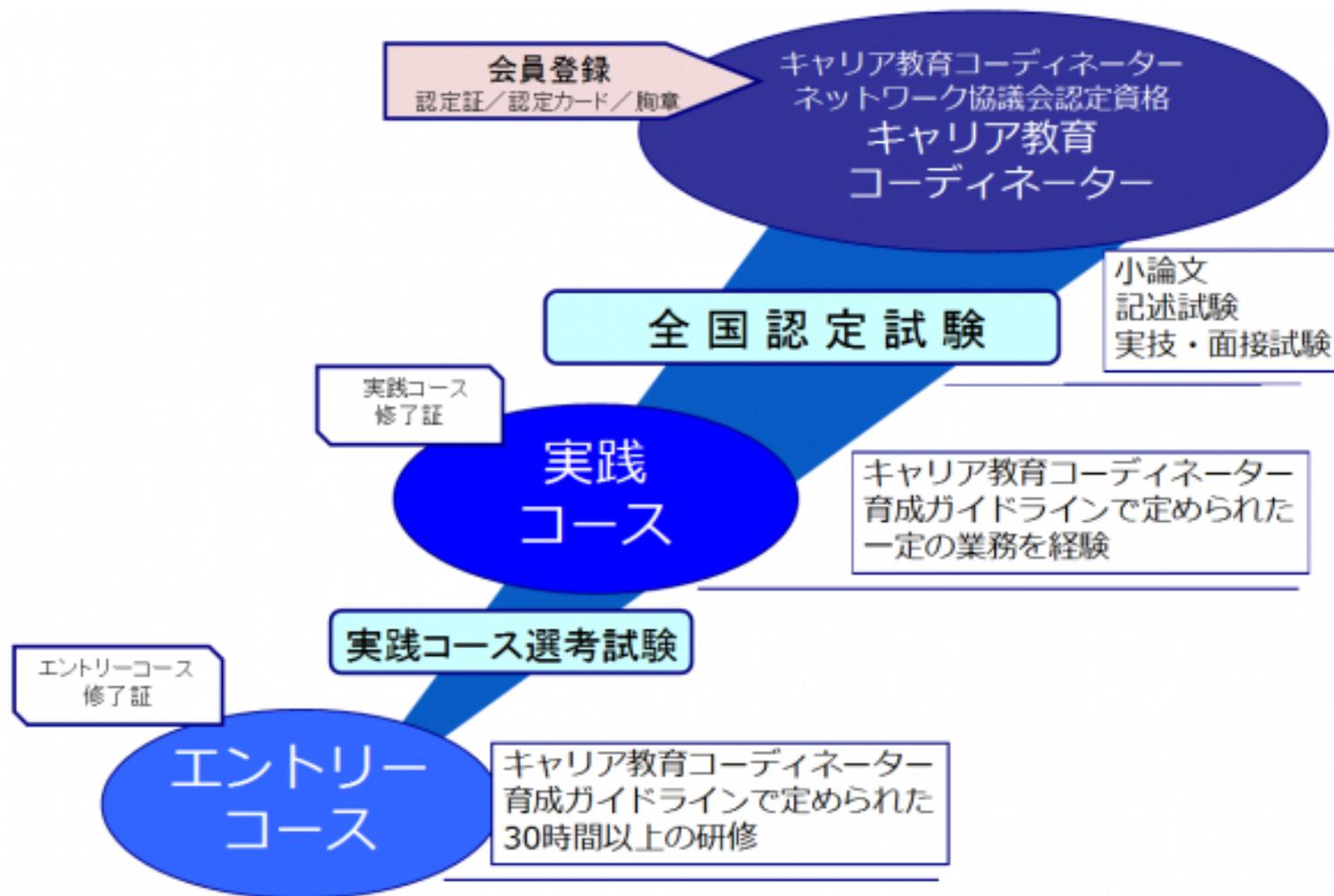
⑤ 資格認定試験の設計

育成すべき知識・能力をもとに、評価方法を検討。
以下のような試験とし、**年1回**（6月第1週）実施することに。

試験方法	内容・目的
筆記試験	「キャリア教育コーディネーター育成ガイドライン」における16の研修項目に該当する、 キャリア教育コーディネーターに求められる知識 を問う
小論文試験	キャリア教育に関する 正しい知識の習得、キャリア教育に関わる意欲 について問う
実技試験	ロールプレイおよび口述の方法により、業務内容に該当する キャリア教育コーディネーターに求める技能の習得 を問う
面接	キャリア教育に自らが主体的に関わる 資質、姿勢・意欲、一般的な素養 を問う

東京・大阪2拠点開催でスタート。
途中、沖縄・青森でも実施。
2020年度からはオンラインにて開催。

※育成研修・資格認定制度の全体像



⑥自治体への働きかけ

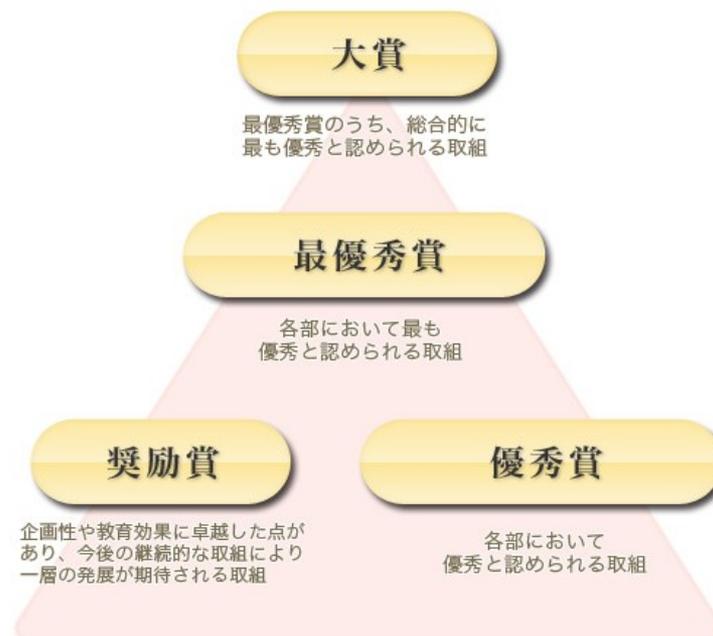
教育委員会や大学と連携したキャリア教育コーディネーターの育成
サテライト事業（育成ミニ研修）を実施（2010年度）

- 帯広市教育委員会
- 北海道教育大学函館校
- 青森県企画政策部
- 新潟市教育委員会
- 埼玉県教育委員会
- 奈良市教育委員会
- 和歌山県体験型修学旅行全国研究大会実行委員会
- 岡山県教育委員会
- 大分大学高等教育開発センター
- 沖縄市教育委員会

その後の継続的な配置にいたった自治体は
少ない

⑦キャリア教育アワードの立ち上げ

キャリア教育そのものの活性化を目的に、
産業界への働きかけ・巻き込みのしかけとして表彰制度を制定。



2010年度～2024年度は経済産業省にて実施。
2025年度より当協議会にて継続実施。

⑧一般社団法人の設立

2010年度事業で育成研修を行う10事業者が運営母体（社員団体）となり、2011年2月に一般社団法人を設立。

事業内容は以下と規定。

1. キャリア教育コーディネーター認定事業
2. キャリア教育コーディネーター育成及び研修事業
3. 普及啓発事業
4. その他、当法人の目的を達成するための事業

現在の運営母体（社員団体）は以下の事業者

- ・ NPO法人スクール・アドバイス・ネットワーク（東京）
- ・ 株式会社ax-factory（東京）
- ・ NPO法人アスクネット（名古屋）
- ・ NPO法人 JAE（大阪）
- ・ 株式会社キャリアリンク（大阪）
- ・ オフィスメイト株式会社（和歌山）
- ・ 有限会社おきなわ教育ラボ（沖縄）

自立化以降の運営状況（2011年～現在）

認定試験の運営

2010年度末段階で
活動実績のあるキャリア教育コーディネーター約50名を書類審査にて認定。

以降は、認定試験の合格者を会員として登録。

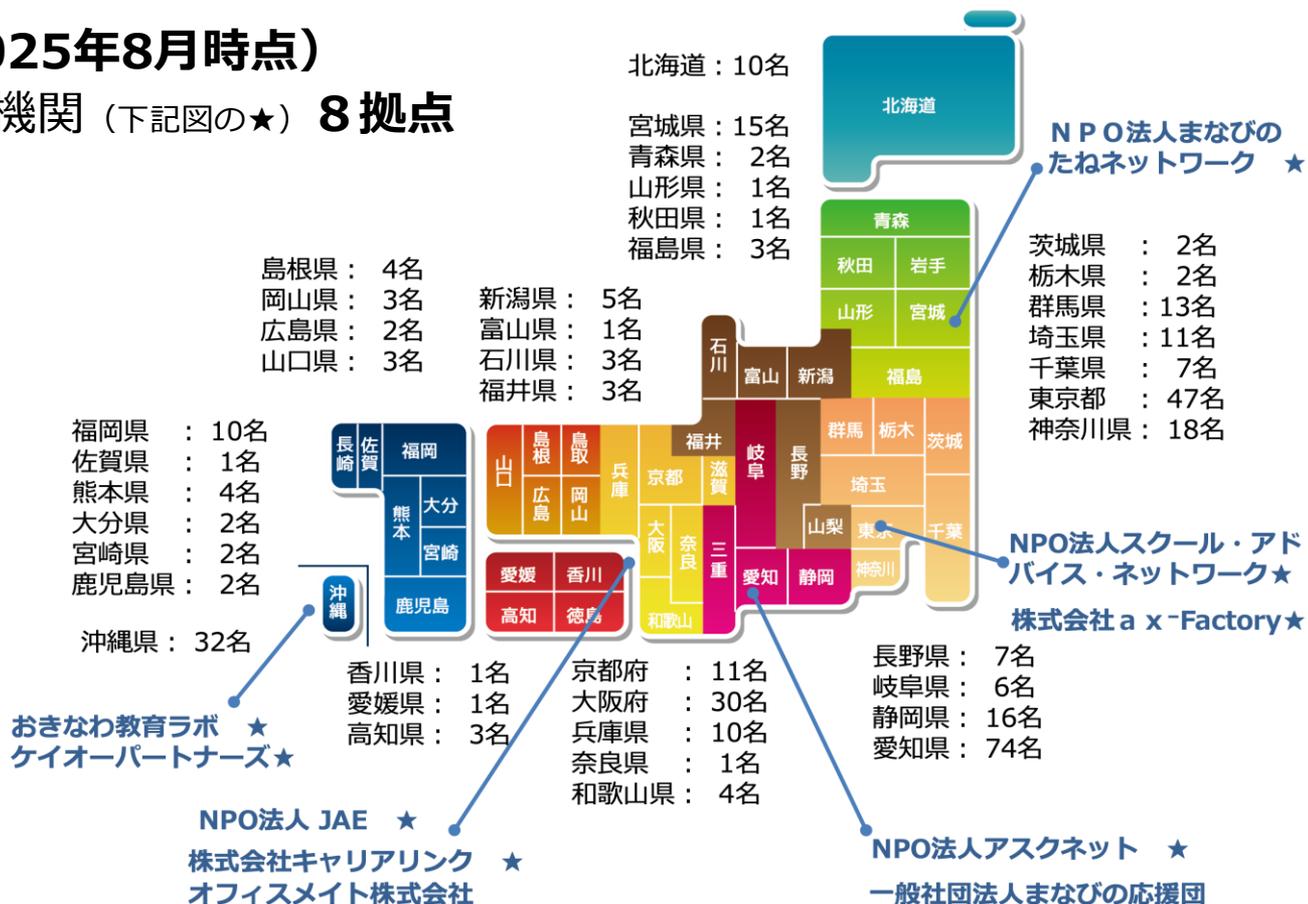
	受験者数	合格者数
2011年	55	42
2012年	89	65
2013年	107	75
2014年	56	40
2015年	53	36
2016年	49	35
2017年	53	36
2018年	41	29

	受験者数	合格者数
2019年	55	43
2020年	28	25
2021年	35	28
2022年	19	10
2023年	44	30
2024年	35	22
2025年	35	22

登録会員数

371名 (2025年8月時点)

※指定育成機関 (下記図の★) 8拠点



退会者が一定数出るため
現在は350名前後で推移

会員の活動実態 (参考値) ※各会員の活動が流動的であるため、正確な数値ではない

本業に活用

旅行代理店、人材系企業、CSR部門に勤務など

3割程度

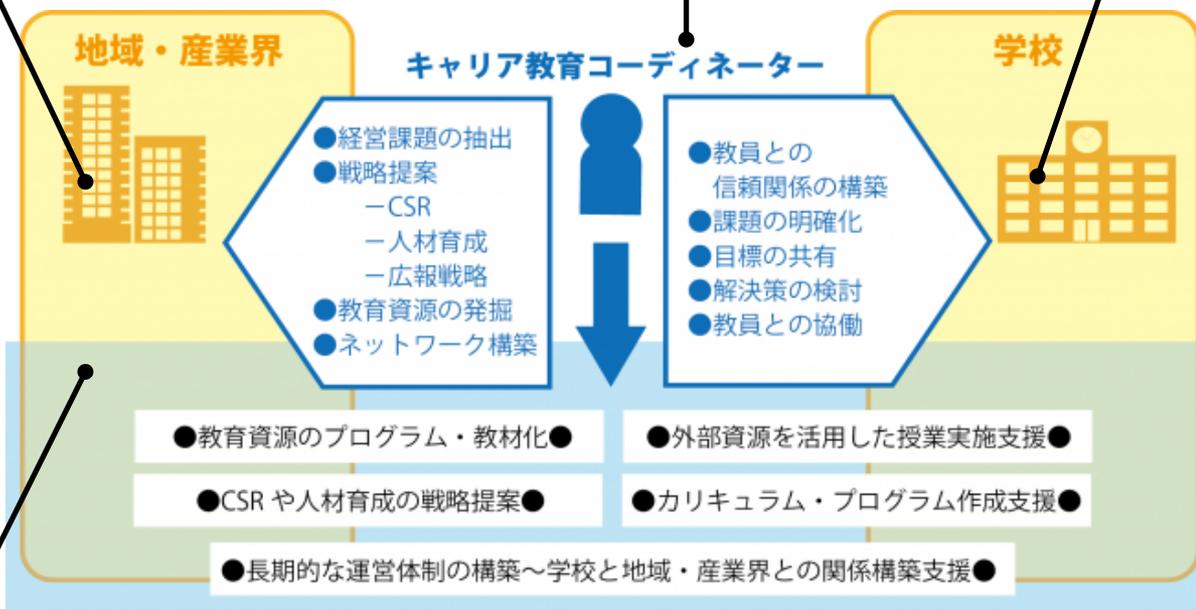
自治体・学校で業務に従事

CSコーディネーターなど
(有償・無償は問わず)

2割程度

教育系NPO等

3割程度



1.5割程度

個人の活動

会社員などの仕事をしつつ
個人の活動として参画、
または学習を継続

※活動がない会員も一定数あり

育成・認定と「就業」はつながらない。
就業が目的ではない会員も多い。

指定育成機関の開拓・認定

以下のような条件を明示し、育成機関候補事業者の公募を行っている。

- **法人格を有する団体** (一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人・共益法人・特定非営利特別活動法人・有限会社・株式会社等のいずれかにあたる団体) であること
- **キャリア教育コーディネートの実務に従事した実績**があること
- 育成研修会の講師および実践コースにおける**実施協力校の確保を可能とする、学校・教育委員会・産業界とのネットワーク**があること
- **認定キャリア教育コーディネーター会員**が、育成研修における実施責任者(1名)、指導者(実施責任者のほか1名以上)として従事できること
(* 申請を希望する企業・団体は現在の状況をお聞かせください。)
- **キャリア教育コーディネーター育成ガイドラインに準じた育成研修会の計画を策定し、実施・研修効果の測定等の業務を的確に遂行できる能力**があること
(基本となるガイドラインはありますが、最終的には各地域の課題や目的に応じた人材育成になりますので、課題把握の上での育成目標の設定・学習手法の選定が必要になります。)
- **経済的基礎を有する団体**であること
(継続的に人材育成を行うためには、ビジネスの視点からの運営基盤の安定性も必要です。)

<https://www.human-edu.jp/newsttopics/5555/>

▶ コーディネート業務を行う事業者は多いが、「育成」ができる事業者の開拓には課題がある。

その他事業

その他事業として、行政・企業向けの調査事業・教育プログラム開発・コーディネート事業を行っている。

● 行政関係の受託事業の例

- ・ 京都府：「未来の担い手育成プログラム」運営支援
- ・ 東京都：都立高校生の社会的・職業的自立支援プログラム事業
- ・ 文部科学省：小・中学校等における起業体験活動 実践事例集企画・制作

● その他、企業の教育プログラム開発・コーディネート



基幹事業（育成・認定）のみでの自立化は困難

課題

活動の場の開拓とマッチング > 人材育成

Goal

各自治体がその方針に沿って
適切な人材を確保し、
子どもたちに届けたい施策を
実現している状態

